平成21年(2009年)3月期 第3四半期累計期間決算発表



次世代マニピュレータ(双腕機)

I. 決算の概要

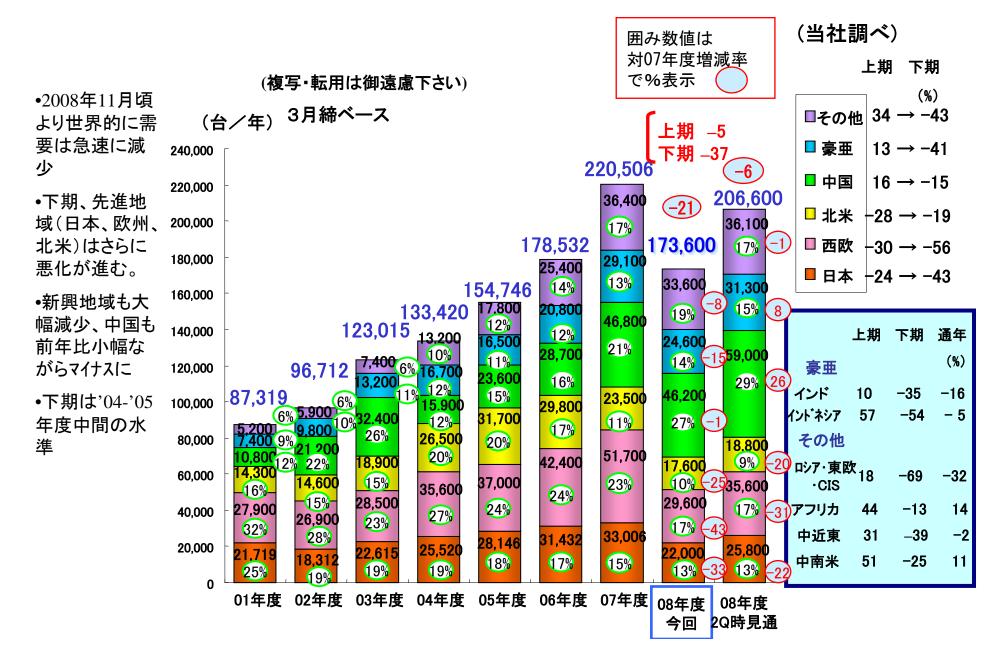
(単位:億円)

- •世界で建機需要 が落ち込み、減収 減益
- •特に08年10月~ 12月3ヶ月の諸数 値は前年を大きく 下回る
- 為替は想定を大幅に上回る円高が 進行

		08年 第3Q類		07年 第3Q§		対前年 同期比
		(1,461)		(2,142)		(68%)
売	上高		6,002		6,302	95%
		(96)		(199)		(48%)
営	業利益		567		709	80%
		(93)		(188)		(50%)
経	常利益		548		654	84%
		(32)		(136)		(24%)
当	期純利益		255		369	69%
	売上計上レート(円/ドル)	(99.37)	103.56	(112.33)	116.39	
為	予約反映後レート(円/ドル)	(103.25)	104.29	(114.50)	117.16	
替	売上計上レート(円/ユーロ)	(136.75)	158.45	(162.20)	161.26	
	予約反映後レート(円/ユーロ)	(162.72)	159.63	(160.62)	160.16	

注.()内は第3四半期3ヶ月累計額にて内数

油圧ショベル世界需要推移



要約連結損益計算書

(単位:億円)

•10-12月期3ヶ月 累計を表示

•売上高は前年 比68%、681億 のマイナス

							08年度	07年度	対前年	同期比
							第3四半期	第3四半期	金額	%
売			上			高	1, 461	2, 142	△681	68%
売		上		原		申	1, 009	1, 553	△544	65%
販	売	費	•	管	理	費	356	390	△34	91%
割	賦	利	益	調	整	額	0	0	0	-
営		業		利		益	96	199	△103	48%
営	う		外	±.	員	群	Δ3	△12	9	25%
経		常		利		益	93	188	△94	50%
特		別		損		群	△28	0	△28	I
法		人		税		等	41	27	14	149%
少	数	梯	ŧ :	È	損	益	7	△24	31	_
当	其	月 一	純	开	ij	益	32	136	△104	24%

地域別売上比率・売上高(連結)

•中国

10-12月期需要 △30%で減収

・ロシアCIS

現地の在庫調整 のため下期の出 荷ストップ

•欧州

急激な需要減のため在庫調整

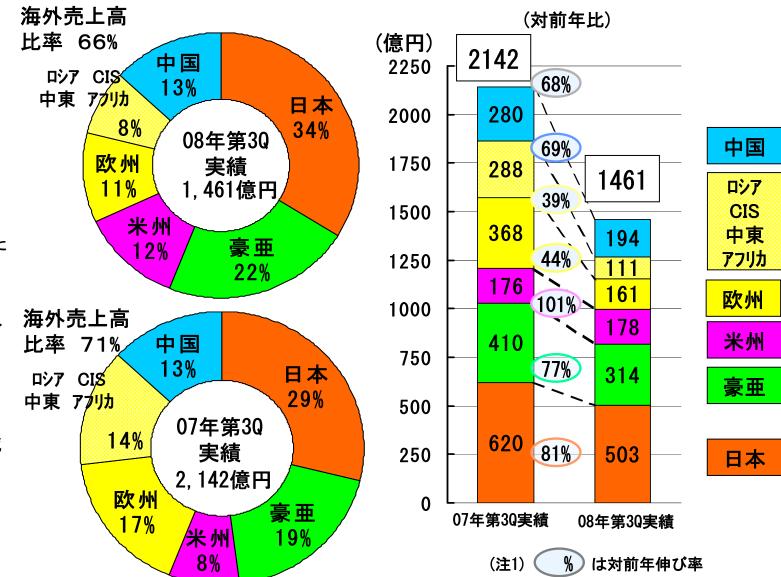
•米州

従来から在庫厳し く運営。結果的に 若干のプラス

•豪亜

イント、イント・ネシア等 においても需要減 I

海外売上高比率 が前年比一時的 ではあるが減少



売上高増減の 主な内訳

・日立建機 △214 億円の内訳

国内 △83億 輸出 △131億 →従来と違い、輸 出も減少に

•国内・製造△29 億円の内訳 日立建機ティエラ △43億 日立住友重機械 建機クレーン+30億

・海外・製造△338
億円の内訳
ヨーロッパ・△321億
中国 △24億
→中国で計画比
若干の減産

•海外・販売サービス △304億円の内訳 中国 △110億 イキ・リス △71億 南ア △38億 オーストラリア△31億 →現地通貨での 円高の影響もあり

所在地別 売上高内訳(実績)

(単位:億円)

	会社	土数		売上高				
	08-3Q 実績	07-3Q 実績	08-3Q 実績(A)	07-3Q 実績(B)	増減 (A-B)	增減率 (A/B)		
日立建機			916	1, 130	△214	81%		
国 製 造	6	7	269	298	△29	90%		
内レンタル	1	8	94	104	△10	90%		
ソフト事業他	8	9	255	263	Δ8	97%		
計	15	24	618	665	△47	93%		
海製造	5	6	514	852	△338	60%		
外販売・サービス	17	16	534	838	△304	64%		
計	22	22	1, 048	1, 690	△642	62%		
TCMグループ 注1	25	24	293	370	△77	79%		
合 計	62	70	2, 875	3, 855	△980	75%		
連結調整			△1, 414	△1, 713	299	83%		
連結売上高			1, 461	2, 142	△681	68%		

注1) TCMグループ連結数値

要約連結損益計算書

(単位:億円)

・在庫調整および 為替の急激な変 動により未実現利 益が3Qでプラスに 効き(92億円)、売 上原価率が低下

							08年	08年度		度	対前年間	司期比
							第3四半期		第3四半期		金額	%
売			上			高		1, 461		2, 142	△681	68%
売	-	Ł		原		価	(69. 1%)	1,009	(72.5%)	1, 553	△544	65%
販	売	費	•	管	理	費	(24. 4%)	356	(18. 2%)	390	△34	91%
割	賦	利	益	調	整	額		0		0	0	_
営	j	業		利		益	(6. 6%)	96	(9.3%)	199	△103	48%
営	業		外	ł.	員	益		△3		△12	9	25%
経	ř	常		利		益		93		188	△94	50%
特	,	別		損		益		△28		0	△28	_
法	•	人		税		等		41		27	14	149%
少	数	株	₹ 3	È	損	益		7		△24	31	_
当	期		純		ij	益		32		136	△104	24%

所在地別 売上高・営業損益内訳(実績)

(単位:億円)

営業損益増減の 主な内訳

・海外・製造△53億円の内訳ヨーロッハ゜△38億中国 △9億

•海外・販売サービス △12億円の内訳 中国 △5億 イキ・リス △7億

連結調整80億円の内訳棚卸資産未実現利益 +92億

			売上高			営業損益	
		08-3Q 実績(A)	07-3Q 実績(B)	増減 (A-B)	08-3Q 実績(C)	07-3Q 実績(D)	増減 (C-D)
日:	立建機	916	1, 130	△214	△41	43	△84
国	製 造	269	298	△29	7	10	Δ3
内	レンタル	94	104	△10	1	1	0
	ソフト事業他	255	263	△8	2	9	Δ7
	計	618	665	△47	10	20	△10
海	製 造	514	852	△338	18	71	△53
外	販売・サービス	534	838	△304	52	64	△12
	計	1, 048	1, 690	△642	70	135	△65
T	CMグループ 注1	293	370	△77	Δ3	21	△24
	合 計	2, 875	3, 855	△980	36	219	△183
	連結調整	△1, 414	△1, 713	299	60	△20	80
連	結売上高・営業利益	1, 461	2, 142	△681	96	199	△103

注1) TCMグループ連結数値

要約連結損益計算書

(単位:億円)

- •売上△30%が損益分岐点だが、経費削減努力・未実現利益の影響あり、経常黒字維持
- •株安に伴う有価 証券の評価減に より特損発生
- •TCMが繰延税金 資産を取り崩し、 法人税等の負担 増

							08年度	07年度	対前年	同期比
							第3四半期	第3四半期	金額	%
売			上			高	1, 461	2, 142	△681	68%
売		上		原		価	1, 009	1, 553	△544	65%
販	売	費	•	管	理	費	356	390	△34	91%
割	賦	利	益	調	整	額	0	0	0	_
営		業		利		益	96	199	△103	48%
営	詳	ŧ	外	担	Ę	益	△3	△12	9	25%
経		常		利		益	93	188	△94	50%
特		別		損		益	△28	0	△28	_
法		人		税		等	41	27	14	149%
少	数	梢	ŧ 3	È	損	益	7	△24	31	_
当	其	月	純	禾	ij	益	32	136	△104	24%

連結営業外損益比較(実績)

(単位:億円)

営業外損益増減 の主な内訳

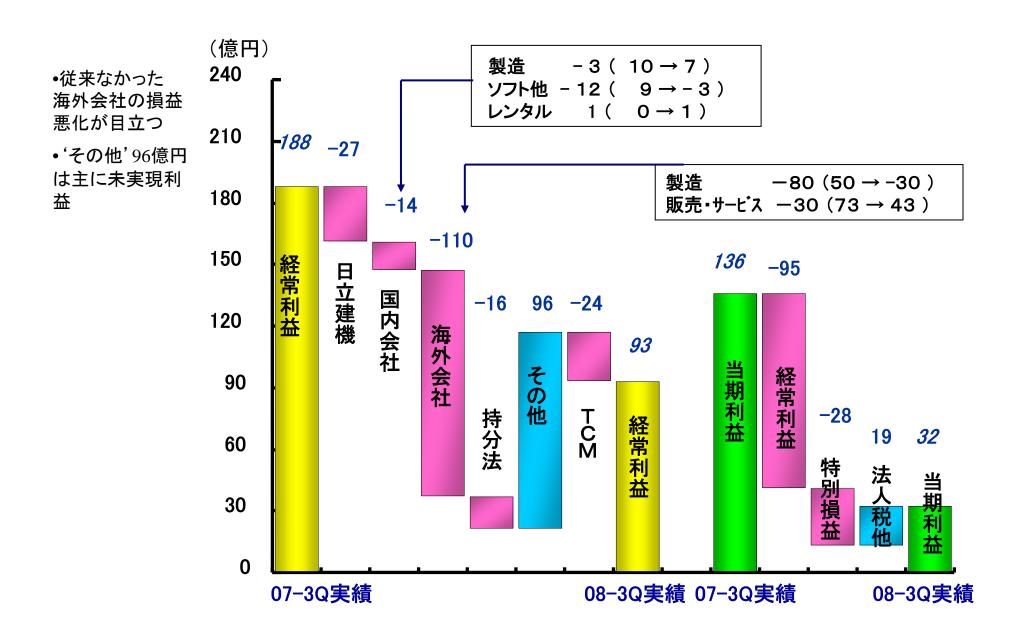
•金融収支

日立建機上海の 売上減により、 受取利息△5億、 借入金残高増加 による支払利息 △4億

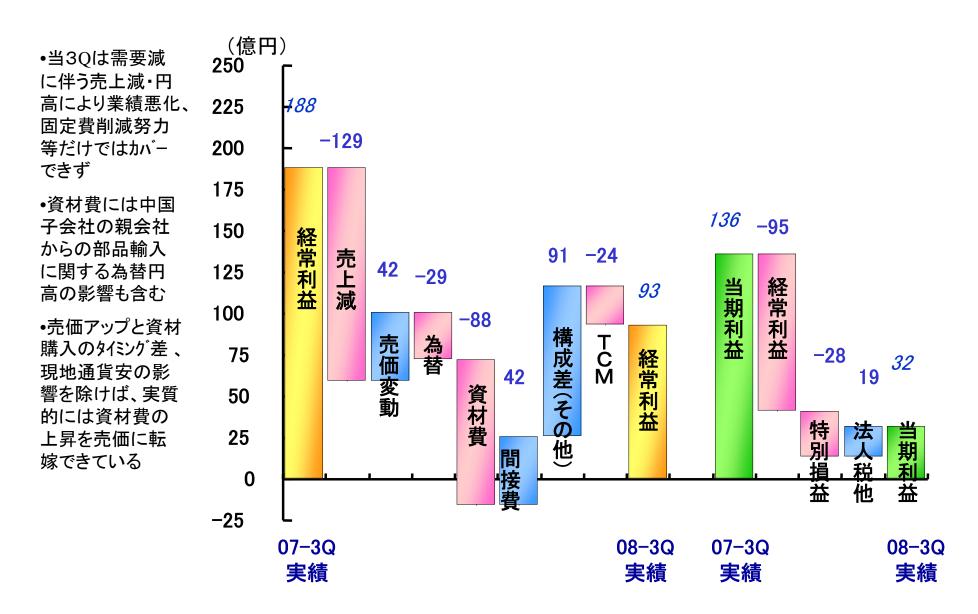
- •持分法投資損益 イント・会社の事業 悪化 △15億
- ・為替差損益単独ではドル・ユーロの予約が効いて+53億他通貨でマイナス

	08年度 第3四半期	07年度 第3四半期	増減
金融収支	△13	△4	△9
たな卸資産処分損・評価損	Δ1	△3	2
持分法による投資損益	△9	7	△16
為替差損益	14	△10	24
その他	6	△2	8
計	△3	△12	9

連結損益変動要因(実績)



連結損益変動要因(実績)



要約連結損益計算書

(単位:億円)

第3四半期累計 (9ヶ月間)では売 上高営業利益率9.5%

売上高経常利益 率9.1%

当期純利益は前 年比69%

						08年	度	07年	度	対前年同	司期比
						第305	表計	第30.	累計	金額	%
売		上			高		6, 002		6, 302	△300	95%
売	上		原		価	(71.6%)	4, 295	(71.0%)	4, 473	△178	96%
販	売 費	•	管	理	費	(19.0%)	1, 140	(17. 8%)	1, 121	19	102%
割	賦利	益	調	整	額		0		Δ1	1	_
営	業		利		益	(9.5%)	567	(11.3%)	709	△142	80%
営	業	外	ł.	員	益		△20		△55	35	36%
経	常		利		益	(9. 1%)	548	(10. 4%)	654	△106	84%
特	別		損		益		△35		0	△35	_
法	人		税		等	[37.1%]	204	[32.6%]	213	△9	95%
少	数 棋	₹ 3	È	損	益		△55		△72	17	76%
当	期	純	7	ij	益	(4. 2%)	255	(5.9%)	369	△114	69%

要約連結貸借対照表

(単位:億円)

- •増産対応を目的 とした固定資産増 210億は計画通り
- •流動資産207億 増はたな卸資産、 受手・売掛金の影響
- •たな卸資産の手 持日数117日は過 大。80日が目標
- ・'純資産の部・そ の他'において、 急速な円高により、 為替換算調整勘 定△226億計上
- ・これにより、剰余 金増にも関わらず、 自己資本比率が 低下

	(A) 08-3Q	(B) 07年度	(C) 07-3Q	(A-B) 増減
現金及び預金	455	533	516	△78
受手・売掛金	1, 769	2, 389	1, 805	△620
たな卸資産	2, 917	2, 070	2, 430	847
その他	646	588	686	58
流動資産計	5, 787	5, 580	5, 437	207
有形固定資産	2, 238	2, 046	1, 964	192
(賃貸営業資産)	(425)	(359)	(385)	(66)
無形固定資産	228	193	191	35
投資その他	495	512	546	△17
固定資産計	2, 961	2, 751	2, 701	210
資 産 合 計	8. 748	8, 331	8, 138	417

手持日数(分母は、売上高) (単位:日								
受手・売掛金	71	93	78	△22				
たな卸資産	117	80	105	37				

- 注1) (賃貸営業資産)は有形固定資産の内数。
- 注2) (預け金)は現預金等の内数で親会社預け金。

	(D) 08-3Q	(E) 07年度	(F) 07-3Q	(D-E) 増減
支手・買掛金	1, 770	1, 665	1, 748	105
そ の 他	2, 388	2, 356	2, 160	32
流動負債計	4, 158	4, 021	3, 908	137
固定負債計	1, 152	844	837	308
負 債 合 計	5, 310	4, 865	4, 745	445
少数株主持分	371	368	383	3
資本金·剰余金	3, 296	3, 136	2, 946	160
そ の 他	△229	△38	64	△191
(自己資本比率)	(35.0%)	(37. 1%)	(37.0%)	(△2.2%)
純 資 産 合 計	3, 438	3, 466	3, 393	△28
負債・純資産合計	8, 748	8, 331	8, 138	417

	(28.0%)	(22. 9%)	(22. 6%)	(5. 1%)
有利子負債計	2, 452	1, 907	1, 843	545
現金及び預金	455	687	806	△232
(預け金)	(0)	(155)	(290)	(△155)
ネット有利子	(22.8%)	(14.6%)	(12. 7%)	(8. 2%)
負 債	1, 997	1, 219	1, 037	778

ネ ッ ト D / E レシオ 0.65 (0. 39 0. 3	0. 26
------------------------------	------------	-------

連結キャッシュフロー

(単位:億円)

- ・急激な需要減少に対応すべく減産しているが追いつかず、たな卸資産増により営業CFはマイナス
- ・足元では高水準の投資の残り分が計上されているが、今後基本的には増産投資は取りやめ、07年度→08年度→09年度と投資CF減少していく
- •今後はたな卸資 産を縮減し、CF改 善する

区分	08年度	07年度	増減
	30累計実績	30累計実績	70 1/20
税金等調整前当期純損益	513	654	△141
減価償却費	248	218	30
受取手形及び売掛金の増減額	392	109	283
たな卸資産の増減額	△ 1, 226	△610	△616
支払手形及び買掛金の増減額	400	50	350
法人税等の支払額	△315	△236	△79
その他	△229	△ 161	△68
営業活動	△217	24	<u>△241</u>
有形固定資産の取得による支出	△412	△396	△16
有形固定資産の売却による収入	6	15	△9
投資有価証券の取得による支出	△42	△16	△26
投資有価証券の売却による収入	0	1	Δ1
その他	△23	△37	14
投資活動	△471	△433	△38
フリーキャッシュフロー	△688	△409	△279
短期借入金の増減額	551	264	287
長期借入金の増減額	296	0	296
社債の償還による支出	△130	△103	△27
株式の発行による収入	0	775	△775
その他	△215	△135	△80
財務活動	502	801	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	3	△49
現金及び現金同等物の増減額	△232	395	△627
現金及び現金同等物期首残高	687	411	276
現金及び現金同等物期末残高	455	806	<u> </u>

2円

Ⅱ. 業績予想

44円

(単位:億円)

•本業績予想の4Q 為替レートは1米ドル 90円、1ユーロ120 円を前提

・4Qは、営業利益 △67億円と現段 階では赤字を見 込んでいるが、黒 字達成にチャレンジ したい

		08年度	07年度	7年度 07年度		対前年
		予想	従来ベース	決算	同期比	同期比
				(一部15ヶ月決算)	(従来ペース比)	
		(9,400)				
売	上高	7,810	9,036	9,405	86%	83%
		(940)				
営	業 利 益	500	1,052	1,085	48%	46%
		(900)				
経	常利益	460	976	1,006	47%	46%
		(480)				
当	期純利益	200	545	560	37%	36%
	売上計上レート(円/ドル)	100.86		113.75		
為	予約反映後レート(円/ドル)	102.80		114.94		
替	売上計上レート(円/ユーロ)	155.39		160.92		
	予約反映後レート(円/ユーロ)	159.30		160.58		
				1		

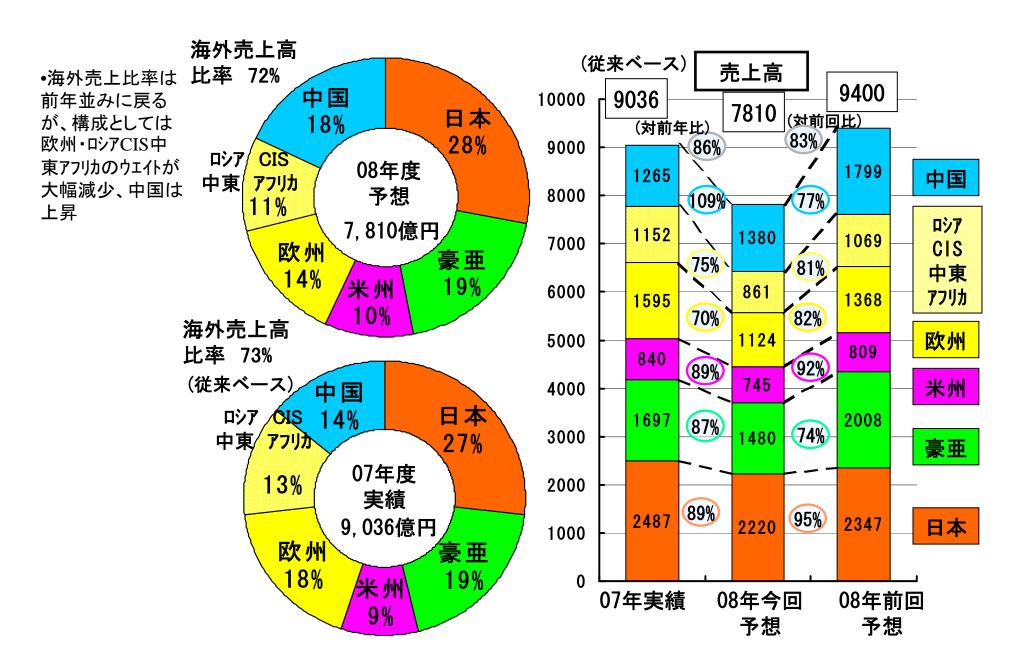
注.()内は08年10月対外発表値

1株当り配当金

08年下期の為替レート	
想定売上計上レート(円/ドル)	94. 75
予約反映後レート(円/ドル)	99. 77
想定売上計上レート(円/ユーロ)	131. 59
予約反映後レート(円/ユーロ)	160. 27

42円

地域別売上比率・売上高(連結)



所在地別 売上高・営業損益内訳(予想)

(単位:億円)

営業損益増減の 主な内訳(通年)

•海外・製造△117 **億円の内訳** ∃ーロッハ゜△106億

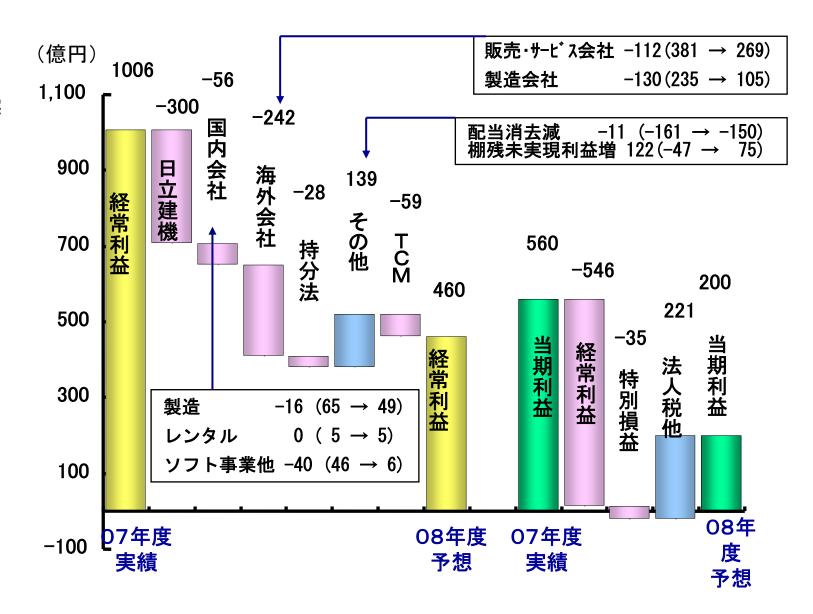
連結調整110億 円の内訳 棚卸資産未実現 利益 +122億

		売上高 営業損益					
		08年度 予想(A)	07年度 実績(B)	増減 (A-B)	08年度 予想(C)	07年度 実績(D)	増減 (C-D)
日三	立建機	4, 115	4, 799	△684	△44	340	△384
国	製 造	1, 184	1, 215	△31	50	68	△18
内	レンタル	379	406	△27	5	5	0
	ソフト事業他	1, 154	1, 132	22	15	48	△33
	計	2, 717	2, 753	△36	70	121	△51
海	製 造	3, 050	3, 787	△737	183	300	△117
外	販売・サービス	3, 244	4, 041	△797	273	362	△89
	計	6, 294	7, 828	△1, 534	456	662	△206
T	CMグループ 注1	1, 200	1, 350	△150	Δ11	43	△54
	合 計	14, 326	16, 730	△2, 404	471	1, 166	△695
	連結調整	△6, 516	△7, 325	809	29	△81	110
連	結売上高・営業利益	7, 810	9, 405	△1,595	500	1, 085	△585

注1) TCMグループ連結数値

連結損益変動要因(予想)

•損益のプラス要因は、棚卸資産未実現利益しかない、 という厳しい状況

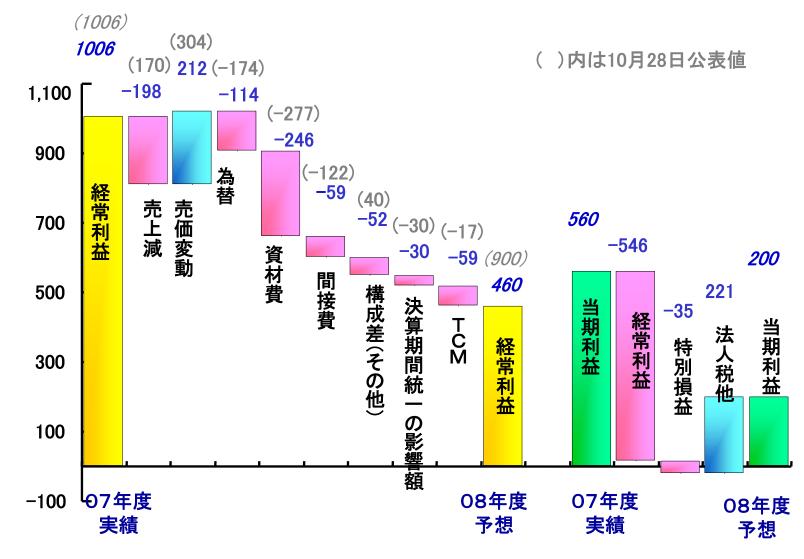


連結損益変動要因(予想)

•売上減・為替の 影響大

- ・売価アップと資材 購入のタイミング差、 現地通貨安の影響を除けば、実質 的には資材費の 上昇を売価に転 嫁できている
- •間接費は償却 費・研究費等により対前年59億増 加するが、2Q発 表時点より63億節 減(人件費等)





1.配当について

平成19年8月に実施させて頂きました、公募及び第三者割当て増資に応じていただいたことに配慮し、従来予想の年間44円は変更しておりません。

2.自己株式の取得について

(取得の理由)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(取得の内容)

- ①取得する株式の総数=900万株を上限とする。
- ②取得金額=80億円を上限とする。
- ③取得期間=平成21年1月29日から同年3月25日まで。

